

ハローワーク総社の「就労支援ルーム」業務開始 就労困難者の就労を支援



就労支援ルーム。相談員は、相談者に合った情報を紹介し、マンツーマンで早期の就労を支援する

市とハローワーク総社（倉敷中央公共職業安定所総社出張所）は7月1日、同出張所2階に整備した「就労支援ルーム」で、就職困難者への就労支援や心理カウンセリングなどを連携・協働で行う業務を開始しました。

支援の対象は、生活保護受給者、障がいがある人など福祉制度の支援を受けている人、就労が困難な日系外国人。仕事をもち、可能な限り経済的な自立をしてもらうことを目指します。

就労支援ルームは、市が雇用するポルトガル語の通訳者と自立支援推進員の1人ずつと、ハローワーク総社の相談員4人の計6人が担当。就職先の紹介・相談をはじめ、就職面接や届け出などへの付き添いなどの就労支援をマンツーマンで行います。

相談時間は、月曜日から金曜日まで（祝日や年末年始などを除く）の午前8時30分から午後5時15分まで。希望者は、1階の受付で申し込んでください。

両者は5月25日、「福祉から就労」支援事業の協定を締結。双方の専門分野を生かしたワンストップ的就労支援となるこの協働事業は、全国でも先駆的な取り組みです。市が進めている障がい者1000人雇用の推進にもつながります。



開所式は7月1日、ハローワーク総社が整備した就労支援ルームで行われた。常駐する職員を代表して松原健二就職支援ナビゲーターが「しっかりスクラムを組み、一人でも多くの人の経済的な自立ができるよう努めたい」とあいさつ。関係者がテープカットして業務開始を祝った

三菱の益子修社長とウイングバレイが懇談 水島での増産を表明



懇談会であいさつする益子修三菱自動車工業社長

関連企業 と懇談

三菱自動車工業株式会社の益子修社長を迎え、協同組合ウイングバレイの加盟社など14社の会長や社長が6月27日、市役所で懇談しました。懇談を仲介した市長の進行で、東日本大震災の影響や生産体制など、地場産業の発展に向けた情報交換をしました。

参加者は、「日産との合併会社による今後の生産は」「電気自動車の今後の展開は」などを質問。益子社長は「水島（製作所）を最大限に有効活用したい。今後とも力を合わせてやっていきたい。電気自動車のバリエーションも考えている」と話しました。水島製作所での増産は、市内の三菱関連企業にとって朗報となりました。

また、東日本大震災で岩手県釜石市や同大槌町での救援活動に同社の電気自動車アイ・ミーブを投入したことへのお礼もありました。



常盤小学校の外国籍児童のクラスの保護者会を視察。保護者と話す鈴木康友浜松市長

7月5日には、鈴木康友浜松市長が、職員対象の意識改革研修の講師として来総しました。研修の後、外国籍児童へ日本語指導を行う常盤小学校のクラスの保護者会を視察しました。保護者8人が出席。鈴木市長は、浜松市ではさまざまな多文化共生の施策に取り組んでいるが、外国人の子どもが不就学にならない仕組みづくりが今の一番の課題とし、「総社市とも連携しながら、今後も多文化共生社会を作っていききたい」と、出席者に話しました。

鈴木康友浜松市長が常盤小学校を視察 外国人との共生へ

多文化 共生